区政運営

施策推進の基盤となる
安定した行財政運営

目　　次

区政運営　施策推進の基盤となる安定した行財政運営　頁

【151】広報事業・・・

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	企画部広報課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	中事業2	広報刊行物の発行	中事業3	ポスターの作成・掲示
広報事業	中事業4	ケーブルテレビ広報	中事業5	ラジオ広報	中事業6	中央区ホームページの運用
	中事業7	一般事務	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住民に最も身近な区政をより一層民主的・効果的に推進するため、区政の現状、将来の展望について各種の広報手段を通じて周知を図り、区民の区政に対する理解の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	55,382,016	59,192,502	3,810,486
	物件費	139,307,750	162,261,624	22,953,874
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	550,600	374,100	△176,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	2,658,600	0	△2,658,600
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,321,260	3,376,351	55,091
	その他	0	0	0
	小 計	201,220,226	225,204,577	23,984,351
特別費用		0	0	0
特別収入		2,559,238	515,103	△2,044,135
特別収支差額		2,559,238	515,103	△2,044,135

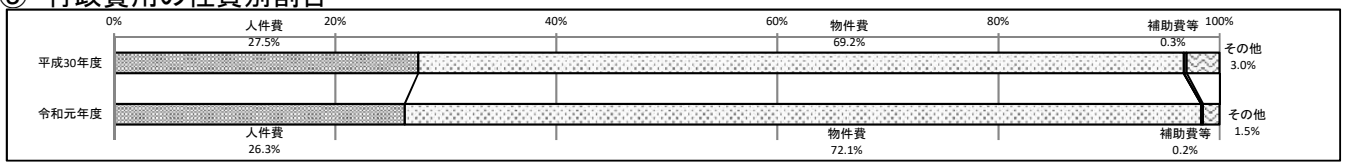
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,041,000	986,577	△54,423
	都支出金	521,000	493,281	△27,719
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,347,830	3,564,830	1,217,000
	小 計	3,909,830	5,044,688	1,134,858
行政収支差額		△197,310,396	△220,159,889	△22,849,493
金融収支差額		378,000	378,000	0
通常収支差額		△196,932,396	△219,781,889	△22,849,493
当期収支差額		△194,373,158	△219,266,786	△24,893,628
一般財源充当調整		201,529,091	225,366,452	23,837,361
再計（一般財源調整後）		7,155,933	6,099,666	△1,056,267

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 43,464,489円 ・ケーブルテレビ広報 41,354,479円 ・広報刊行物の発行 26,422,692円 ・ラジオ広報 23,608,942円	決算額の主な内訳	・新春座談会参加者謝礼 150,000円 ・広報原稿筆耕謝礼 107,100円
主な増減理由	・わたしの便利帳発行・全戸配布皆増 21,038,600円 ・中央区全図の印刷費皆増 3,828,000円	主な増減理由	・新春座談会参加者実績減による謝礼費減 △100,000円 ・広報原稿筆耕実績減による謝礼費減 △76,500円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・ホームページバナー広告掲載料 1,980,000円 ・わたしの便利帳広告掲載料 1,580,000円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 986,577円
主な増減理由	・わたしの便利帳広告掲載料皆増 1,580,000円	主な増減理由	・声の広報・点字広報実績減による補助金減 △54,423円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,321,260	3,376,351	55,091
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	59,669,479	53,514,722	△6,154,757
	重要物品	31	31	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		62,990,739	56,891,073	△6,099,666
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△44,990,708	△38,891,042	6,099,666
	その他	18,000,000	18,000,000	0	負債・正味財産の部合計		18,000,031	18,000,031	0
資産の部　合計		18,000,031	18,000,031	0					

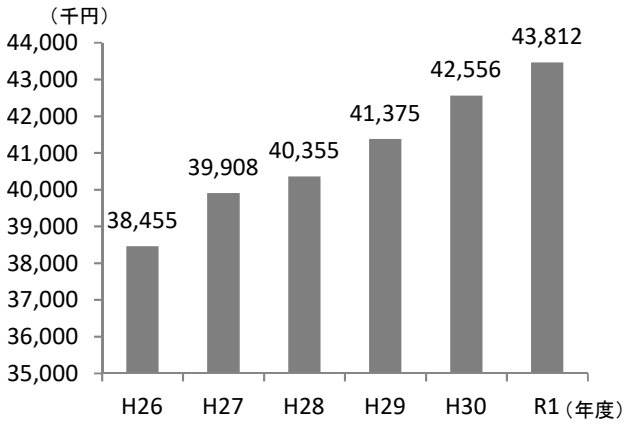
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他（固定資産）	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・東京ベイネットワーク株式会社株券　18,000,000円	決算額の主な内訳	・ビデオソフト　26円 ・掲示板　5円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし

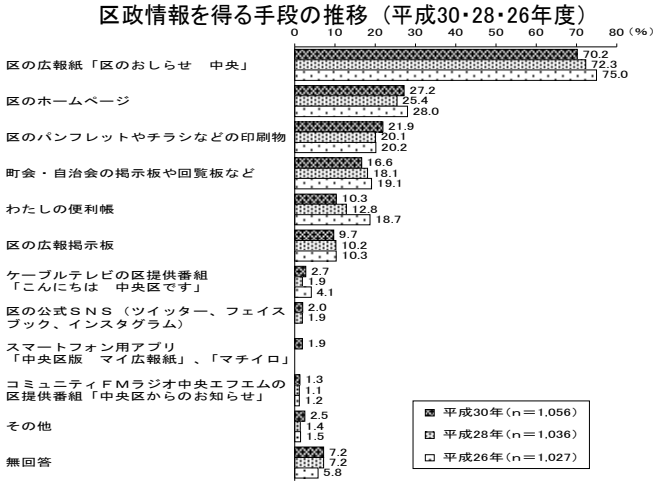
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

広報紙発行にかかる経費の推移



区政情報を得る手段の推移（平成30・28・26年度）



4 総括

① 現状・成果・課題

・第48回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ　中央」が70.2%と高い割合を示しているものの、経年で見た場合その割合は年々減少しており、同様に「わたしの便利帳」「区の広報掲示板」も減少傾向にある。一方で、区ホームページの割合は増加傾向にある。このような状況の中、区ではホームページのアクセシビリティ向上を図るとともに、スマートフォン専用アプリの活用やSNSの導入等、区政情報の発信手段としてインターネットを積極的に活用し、区民の区政に対する理解の向上に努めている。
・区ホームページについては、令和元年の台風19号接近・通過の際、アクセスしにくい状況が発生した。緊急時におけるアクセス集中の負荷分散や軽減を図っていくことが課題である。
・テレビ・ラジオは多くの区民にとって身近なメディアであり、大量かつ迅速な情報伝達が可能なツールであることから、昨年の台風や今般の新型コロナウイルス感染症等の臨時的な情報発信にも柔軟に活用を図ることが必要である。
・広報紙の発行にかかる経費は、本区の人口増に伴う発行部数の増加に加え、紙の原材料費の上昇等により増加傾向にある。
・行政費用のうち人件費が26.3%、物件費が72.1%となっている。なお、物件費のうち60.3%は委託料が占めている。

② 今後の方向性

・ICTの進展や環境保護の面に加え、即時性や情報量の面から、情報伝達の方法は紙からデジタル・Webへという動きが今後もさらに加速していくものと推測される。区政情報についても、これらの動きを的確に捉え、時代に即した発信方法が求められている。区政情報のデジタル化・Web化の推進にあたっては、区民の多くが広報紙で区政情報を入手している現状や、インターネットに馴染みのない区民もいることを踏まえつつ、区政情報がより迅速に無駄なく届けられるよう検討を深めていく。
・ホームページへのアクセス分散効果や軽減効果が見込めるCDN（コンテンツ・デリバリ・ネットワーク）を令和2年度から新たに導入し、区ホームページの改善を図っていく。
・テレビ広報・ラジオ広報については、災害発生時等緊急時における情報発信媒体として十分に活用できるよう、区と事業者双方の役割や発信する内容等について、より具体的に検討していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	企画部広報課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	区民相談	中事業2	区政世論調査	中事業3	
広聴事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民からの相談・要望・問い合わせに的確・迅速に対応することおよび区民の意見・要望等を聴き区政に反映させることにより、区民満足度の向上を図る。
・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、より詳細な区民ニーズを把握し、今後の行政施策の策定のための資料を作成する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

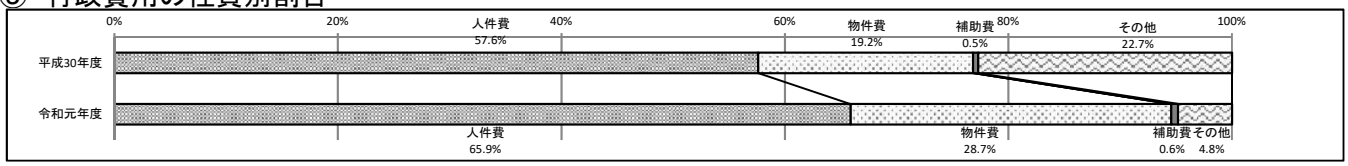
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	40,954,382	32,803,850	△8,150,532	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	13,673,769	14,285,929	612,160		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	16,934	0	△16,934
	補助費等	332,000	304,000	△28,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	496,800	496,800	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	16,934	0	△16,934
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,644,785	1,901,623	△13,743,162	行政収支差額		△71,084,802	△49,792,202	21,292,600
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		71,101,736	49,792,202	△21,309,534	通常収支差額		△71,084,802	△49,792,202	21,292,600
特別費用			0	0	当期収支差額		△71,084,802	△39,900,102	31,184,700
特別収入			9,892,100	9,892,100	一般財源充当調整		61,751,940	52,975,186	△8,776,754
特別収支差額			9,892,100	9,892,100	再計（一般財源調整後）		△9,332,862	13,075,084	22,407,946

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・受付業務委託 7,019,608円 ・法律相談委託 3,880,000円	決算額の主な内訳	・人権擁護委員協議会分担金 300,000円
主な増減理由	・広聴はがき作成枚数実績増による需用費増 457,560円 ・消費税増税による委託料増 154,600円	主な増減理由	・法曹会総会中止による執行残 △28,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・別途都補助金対象事業を実施した政策企画課において補助金を一括収納したことによる皆減 △16,934円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,405,050	1,901,623	△503,427
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	43,208,933	30,140,476	△13,068,457
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		45,613,983	32,042,099	△13,571,884
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△43,626,783	△30,551,699	13,075,084
	その他	1,987,200	1,490,400	△496,800	負債・正味財産の部合計		1,987,200	1,490,400	△496,800
資産の部　合計		1,987,200	1,490,400	△496,800					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他（固定資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・広聴システムソフトウエア　1,490,400円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・広聴システムソフトウエア減価償却による減 △496,800円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項　目	平成30年度	令和元年度
まごころステーション問合せ・案内件数（件）	63,216	67,399
まごころステーション相談件数（件）	1,468	1,698
法律相談取り扱い件数（件）	765	816
要望・陳情（件）	34	31
区長への手紙受付件数（件）	536	745
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等を行った件数（件）	124	119

区政への提案	平成30年度	令和元年度
提出件数　（件）	24	27
内　訳		
受　理	0	3
不受理　（受理要件不足）	11	7
区長への手紙として処理	13	17

4 総括

① 現状・成果・課題

・昭和40年度から継続的に世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。調査票の回収率は例年50%を超えていたが、令和元年度については47.8%に下がったことから、回収率を上げるための工夫が必要である。
・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じるとともに、フロアマネージャーとして来庁者を案内している。また、法律・人権・行政の各相談員による無料相談も行っている。フロアマネージャーおよび受付業務案内では、区役所来庁者への積極的な声掛けを実施したことにより、相談、案内件数がともに増加した。今後も利用者の満足度向上のために継続していく。
・法律相談は年間で816件利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は84.1%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。
・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にしており、令和元年度は受付件数745件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は119件で、区民等の区政に対する意見や要望の16%を区政にいかせた結果となり、一定の成果が得られた。
・平成30年度より、区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政にいかすことを目的として、新たに「区政への提案」制度を実施している。案内のチラシおよび提案書の配布場所を充実した結果、令和元年度の提案受理件数は3件であった。

② 今後の方向性

・「区政への提案」制度について、広報紙に加え、区の公式SNSも活用してさらなる制度の周知を図っていく。
・まごころステーションは、今後も見込まれる転入者の増加に伴い、多様化する相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、引き続き経験豊富な職員を配置し、今後も、区民が相談しやすい環境づくりに努めていく。
・まごころステーションで対応する相談や案内についての情報を庁内で共有し、FAQの充実や業務改善につなげていく。
・世論調査の回収率を上げるために、調査票の回答期間を拡大するとともに、広報紙やはがきによる協力依頼の回数を増やす。また、調査票についても、設問の表現や回答が分かりやすいものとなるよう引き続き研究していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	企画部情報システム課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区情報化基本方針

大事業	中事業1	住民情報システムの運用	中事業2	情報化の推進	中事業3	庁内ネットワークの運用
情報化の推進事業	中事業4	公共施設予約システムの運用	中事業5	財務会計システムの運用	中事業6	学校間ネットワークの運用
	中事業7	一般事務	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民へのサービス向上や行政の効率化等を図るため、住民情報、財務会計、公共施設予約等のシステムを稼動させるとともに、庁内および学校間におけるICTの導入やネットワークの活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

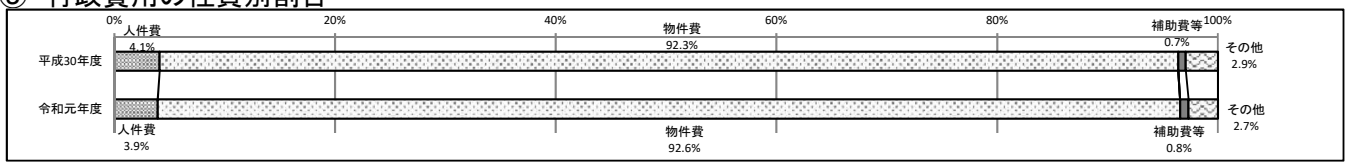
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	70,383,325	78,122,359	7,739,034	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,584,259,133	1,842,567,925	258,308,792		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	33,657,000	12,644,176	△21,012,824
	扶助費	0	0	0		都支出金	2,125,000	0	△2,125,000
	補助費等	11,690,035	15,187,331	3,497,296		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	45,687,456	45,687,456	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	35,782,000	12,644,176	△23,137,824
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,161,119	7,178,503	3,017,384	行政収支差額		△1,680,399,068	△1,976,099,398	△295,700,330
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		1,716,181,068	1,988,743,574	272,562,506	通常収支差額		△1,680,399,068	△1,976,099,398	△295,700,330
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△1,678,278,903	△1,976,099,398	△297,820,495
特別収入		2,120,165	0	△2,120,165	一般財源充当調整		1,643,740,393	1,934,784,450	291,044,057
特別収支差額		2,120,165	0	△2,120,165	再計（一般財源調整後）		△34,538,510	△41,314,948	△6,776,438

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・住民情報システム運用委託 823,676,199円 ・庁内ネットワーク運用委託 537,695,469円 ・学校間ネットワーク運用委託 105,313,374円	決算額の主な内訳	・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金 7,477,631円 ・特定個人情報提供関連事務の委任交付金 6,744,000円
主な増減理由	・住民情報システム更新、機器更改等による委託料増 184,188,198円 ・庁内ネットワーク端末Windows10移行作業増による委託料増 92,190,340円 ・学校間ネットワーク端末Windows10移行作業減による委託料減 △42,984,000円	主な増減理由	・実績減によるセキュリティクラウドの運用保守に係る負担金減 △788,864円 ・実績増による特定個人情報提供関連事務の委任交付金増 4,168,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 4,210,000円 ・番号制度システム整備費国庫補助金 3,034,000円 ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 1,919,000円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・整備内容変更による番号制度システム整備費国庫補助金減 △19,885,000円	主な増減理由	・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金皆減 △2,125,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

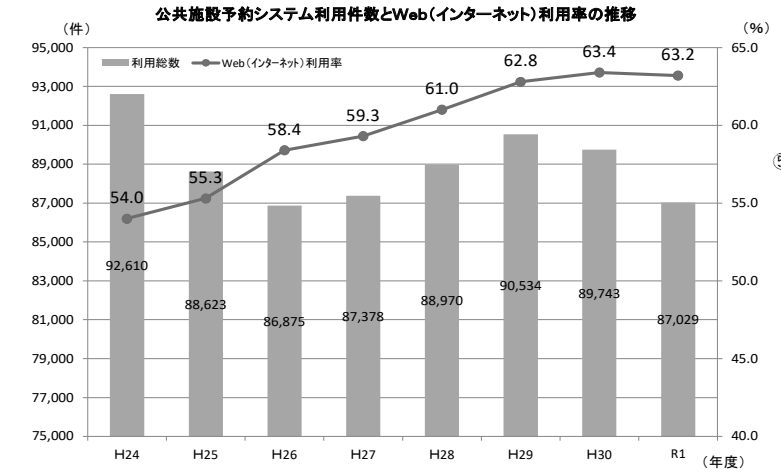
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,161,119	4,424,184	263,065
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	74,758,313	70,122,740	△4,635,573
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		78,919,432	74,546,924	△4,372,508
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		58,142,936	16,827,988	△41,314,948
	その他	137,062,368	91,374,912	△45,687,456	負債・正味財産の部合計		137,062,368	91,374,912	△45,687,456
資産の部　合計		137,062,368	91,374,912	△45,687,456					

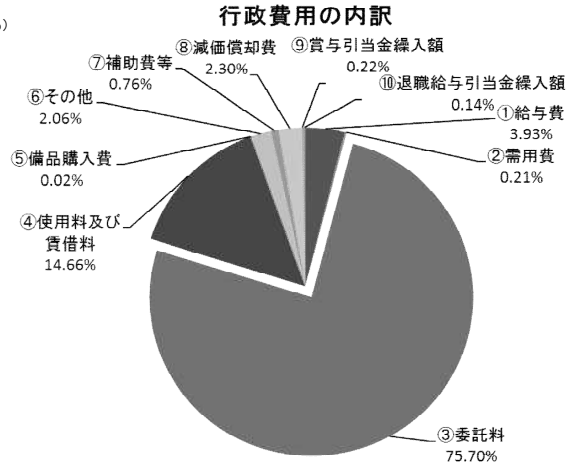
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他（固定資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ソフトウェア資産　91,374,912円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・減価償却によるソフトウェア資産の減 △45,687,456円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・行政手続きのオンライン化は、代表的なものとして公共施設予約システムがあり、Web利用率は増加傾向にある。令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止による施設休止の影響等により利用数は減少している。今後は施設の運用方法も含め担当課と連携して利用者の利便性に配慮し、方針を決定していく必要がある。
・働き方改革や新型コロナウイルス感染症等の流行に備え、Web会議システム導入やテレワーク（在宅勤務）環境等について、今後整備していく必要がある。
・情報システムの導入、更新、運用保守の最適化（業務効率化、システムコスト削減、クラウド共有化等）を推進していくため、中央区情報化基本方針の見直しを行う必要がある。
・高度化するサイバー攻撃等から、区が保有、取り扱う個人情報を保護するため、継続的な技術的対策、年2回のWebセキュリティ研修等を実施している。
・共通基盤の導入やネットワークの強靭化等により、安定した情報インフラ基盤の運用を実施している。
・行政費用のうち、委託料（物件費）が75.7%を占めているが、この内訳としては、システム運用に係る経費が大半を占めている。

② 今後の方向性

・行政手続きのオンライン化への取組について、施設予約、電子申請（講座・イベント等参加）の充実のほか、マイナンバーの活用等、他の業務にも展開していく。
・庁内ネットワークは、令和3年度に更新を予定しており、Web会議の充実やテレワーク環境の整備等利便性の向上を図る。
・中央区情報化基本方針は、令和2年度より情報通信技術の進展に対応する内容へ見直しを図り、区行政全体において最適な情報化の推進に向け改正を行う。
・住民情報システム（国保、福祉関連）の再構築を行い、システム化されていない業務の追加や人口増に対応した業務処理の見直しにより、事務の効率化を図る。（令和4年1月稼働予定）
・学校間ネットワークシステムは、令和2年度に機器等更新を行い、児童生徒のICTを活用した授業や在宅授業等への環境整備およびセキュリティの強化を図る。
・情報セキュリティ対策は、最新の国の動向等を取り入れながら研修、啓発、手順書の整備等の人的対策を引き続き実施していく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	企画部情報システム課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	新富分庁舎の維持管理	中事業2	新富分庁舎の改修	中事業3	
新富分庁舎管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・情報システムの拠点であることから、適切かつ継続的な維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

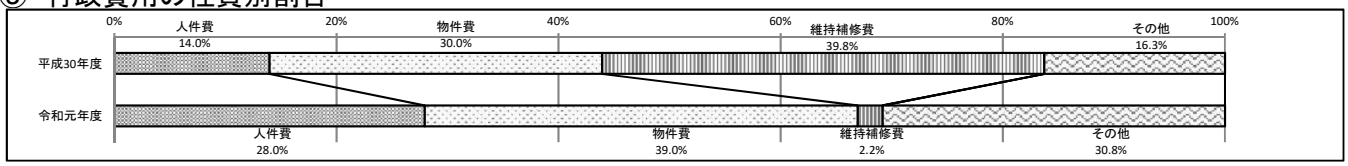
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	7,187,359	11,128,629	3,941,270	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,415,557	15,514,627	99,070		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	20,491,920	894,000	△19,597,920		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	1,638,292	1,638,292		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	6,669,917	6,669,917	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,705,284	3,955,487	2,250,203	行政収支差額		△51,470,037	△39,800,952	11,669,085
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		51,470,037	39,800,952	△11,669,085	通常収支差額		△51,470,037	△39,800,952	11,669,085
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△51,470,037	△39,800,952	11,669,085
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		44,341,472	30,632,655	△13,708,817
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△7,128,565	△9,168,297	△2,039,732

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・新富分庁舎維持管理委託 9,886,357円	決算額の主な内訳	・出入管理システムカードリーダー交換工事 432,000円 ・空調機械工事(4Fマシン室加湿器) 282,700円
主な増減理由	・実績増による光熱水費増 49,156円	主な増減理由	・受電設備の補修工事完了による工事費皆減 △18,522,000円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・昇降設備工事設計業務委託 1,160,892円 ・昇降設備入替工事 477,400円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・昇降設備入替による工事費皆増 1,638,292円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	419,929	620,938	201,009
固定資産	土地	56,616,862	56,616,862	0		その他	0	0	0
	建物	135,304,902	146,406,193	11,101,291	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,544,417	9,841,788	2,297,371
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,964,346	10,462,726	2,498,380
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		183,957,418	192,560,329	8,602,911
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		191,921,764	203,023,055	11,101,291
資産の部　合計		191,921,764	203,023,055	11,101,291					

⑤ 決算額の主な内訳

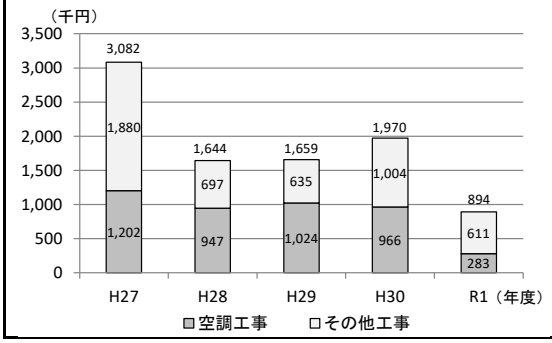
勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・新富分庁舎　146,406,193円	決算額の主な内訳	・新富分庁舎敷地　56,616,862円
主な増減理由	・昇降設備入替による皆増　18,222,600円 ・減価償却による建物資産の減　△7,121,309円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

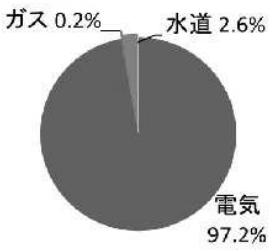
3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
光熱水費（円）	7,018,868	7,095,316
工事費（円）	1,969,920	894,000

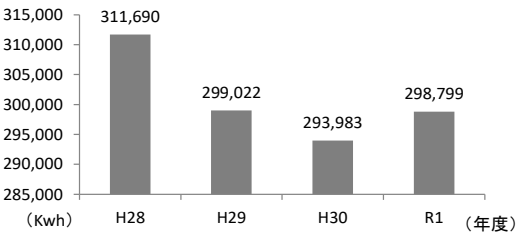
工事費の推移



光熱水費の割合



電気使用量の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

・竣工から31年経過しており、電気系、機械系、設備系の老朽化が著しく、中でも空調設備は継続的な補修が必要である。
・光熱水費のうち、電気代が97.2%（6,898,657円）を占めているのが特徴である。

② 今後の方向性

・情報システムの拠点として、必要な電力を安定的に確保していくため、受変電設備の補修を行う。
・コンピュータ機器に支障をきたすことがないよう、必要に応じて機械系および設備系の補修を行い、適切な維持管理を図っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部総務課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	本庁舎維持管理	中事業2	本庁舎整備検討	中事業3	銀座分室管理
庁舎管理事業	中事業4	京橋プラザ分庁舎管理	中事業5	京橋プラザ分庁舎建物取得（償還費）	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本庁舎・京橋プラザ分庁舎・銀座分室の管理業務を実施して、区民の利便性の向上と行政事務の効率化が図れるようにする。
・本庁舎は昭和44年の竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進行している。また、人口増に伴う行政事務が拡大していることから施設が狭隘化しており、待合スペースや相談スペースの不足等の課題が生じている。こうしたことを踏まえ、今後を見据えた本庁舎整備のあり方について、調査および検討を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	8,935,846	34,965,084	26,029,238
	物件費	326,620,965	324,746,826	△1,874,139
	維持補修費	20,775,348	59,183,853	38,408,505
	扶助費	0	0	0
	補助費等	825,000	0	△825,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	48,579,762	48,579,772	10
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,281,060	28,458,559	20,177,499
	その他	0	0	0
	小 計	414,017,981	495,934,094	81,916,113
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

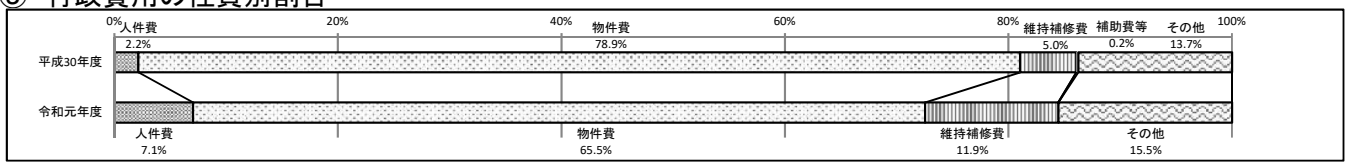
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,563,398	5,576,698	13,300
	その他	3,314,100	3,420,902	106,802
	小 計	8,877,498	8,997,600	120,102
行政収支差額		△405,140,483	△486,936,494	△81,796,011
金融収支差額		△17,416,509	△7,257,568	10,158,941
通常収支差額		△422,556,992	△494,194,062	△71,637,070
当期収支差額		△422,556,992	△494,194,062	△71,637,070
一般財源充当調整		366,816,531	421,022,839	54,206,308
再計（一般財源調整後）		△55,740,461	△73,171,223	△17,430,762

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託等 172,060,974円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 55,122,000円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎設備保守点検業務委託等 37,691,056円 ・本庁舎整備基本方針（仮称）策定支援業務委託 2,060,564円	決算額の主な内訳	・本庁舎維持補修工事等（非常用自家発電設備冷却水槽および制御盤補修工事、喫煙所撤去工事等） 42,990,077円 ・京橋プラザ分庁舎維持補修費（非常用自家発電設備整備工事等） 16,193,776円
主な増減理由	・本庁舎整備検討委員会未開催による委託料減 △5,395,162円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託等実績増による委託料増 3,272,974円	主な増減理由	・新規工事実績増加による工事請負費等の増 38,408,505円

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	・京橋プラザ分庁舎使用料（目的外使用） 4,593,048円 ・本庁舎使用料（目的外使用） 983,650円
主な増減理由	・中央区本庁舎整備検討委員会未開催による委員謝礼皆減 △825,000円	主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎使用料金額改定による増 13,300円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	95,830,027	95,830,027	0
	建物	530,556,970	483,736,549	△46,820,421
	工作物	102,497,924	99,063,073	△3,434,851
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		728,884,921	678,629,649	△50,255,272

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	496,280	2,018,049	1,521,769
	その他	90,615,747	0	△90,615,747
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,916,129	31,985,811	23,069,682
	その他	0	0	0
負債の部合計		100,028,156	34,003,860	△66,024,296
正味財産の部合計		628,856,765	644,625,789	15,769,024
負債・正味財産の部合計		728,884,921	678,629,649	△50,255,272

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・中央区役所別棟　340,574,960円 ・京橋プラザ分庁舎　143,161,586円	決算額の主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁　93,652,026円
主な増減理由	・中央区役所別棟他減価償却による減　△46,820,421円	主な増減理由	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減△3,434,851円

勘定科目	土地	勘定科目	その他（流動負債）
決算額の主な内訳	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円	決算額の主な内訳	・流動負債なし
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎建物取得償還費完済による減△90,615,747円

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
本庁舎電気料金(千円)	30,915	31,873
本庁舎水道料金(千円)	13,646	14,014
本庁舎ガス料金(千円)	6,539	6,177
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	2,814	2,847
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	322	211

昭和44年11月	本庁舎竣工(総工費)	約15億円
平成4年2月	別館竣工(総工費)	約11億円
平成10年10月	本庁舎耐震補強工事	約1億円
平成18年6月～平成20年3月	本庁舎大規模改修工事	約24億円

4 総括

① 現状・成果・課題

・区役所本庁舎の竣工から約50年が経過し、建物の老朽化が進行している。この結果、軽微な小破修理工事や維持補修工事の実績が増加し、行政費用全体の11.9%を維持補修費が占める。
・人口増や行政需要の多様化に伴い業務量が増加しており、庁舎全体の狭隘化が進行している。こうした中、レイアウト変更等の工夫により、執務スペースを確保しているが、区民の待合スペースや相談スペース等の不足が課題となっている。
・「中央区本庁舎整備基本方針（仮称）」の策定に当たっては、首都高都心環状線の整備事業に伴う現本庁舎周辺のまちづくりの動向が大きな影響を与える可能性があることから、慎重に検討を進める必要がある。

② 今後の方向性

・既存の執務スペースの不足に対応するため、本庁舎8階会議室等のレイアウト変更を行い、執務スペースの確保を図る。
・本庁舎整備の基本コンセプトである「中央区本庁舎整備基本方針（仮称）」の策定に向けて、諸課題の解決策を検討する。令和2年度は、本庁舎規模の最適化による整備費の圧縮を図るため、現在の執務状況を調査・分析するオフィス環境調査を実施し、今後の検討の基礎資料とする。
・京橋プラザ分庁舎では、施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	総務部職員課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針

大事業	中事業1	職員研修	中事業2		中事業3	
職員研修事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材育成を推進する。
①「区民」とともに考え行動し、負託に応えていく職員
②「自己」を高め、絶えず成長していく職員
③「仲間」を重んじ、「組織の力」の強化に貢献していく職員

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

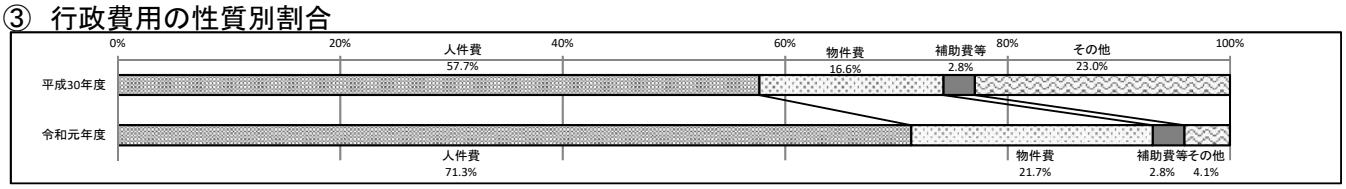
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	18,868,479	18,259,631	△608,848	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	5,413,116	5,561,772	148,656		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	916,527	729,204	△187,323		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,505,885	1,047,833	△6,458,052	行政収支差額		△32,704,007	△25,598,440	7,105,567
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		32,704,007	25,598,440	△7,105,567	通常収支差額		△32,704,007	△25,598,440	7,105,567
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△32,704,007	△24,752,725	7,951,282
特別収入		0	845,715	845,715	一般財源充当調整		28,193,092	27,369,756	△823,336
特別収支差額		0	845,715	845,715	再計（一般財源調整後）		△4,510,915	2,617,031	7,127,946

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・研修委託料 4,718,900円 ・需用費（研修テキスト代等） 809,872円	決算額の主な内訳	・第一ブロック合同研修分担金 631,204円
主な増減理由	・研修内容見直し等による委託料増 47,320円 ・研修テキスト購入実績増による需用費増 104,936円	主な増減理由	・第一ブロック合同研修 教養講座（受験準備） 講師依頼先変更による減 △87,670円 ・社会福祉主事認定（通信制） 受講者数実績減による減（1人→0人） △68,900円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,068,911	1,047,833	△21,078
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	19,203,970	16,608,017	△2,595,953
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		20,272,881	17,655,850	△2,617,031
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△20,272,881	△17,655,850	2,617,031
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

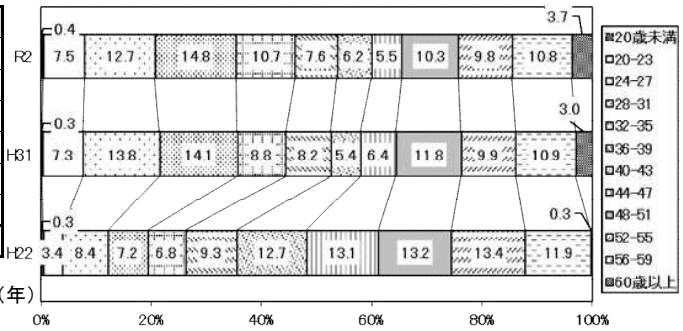
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【研修受講実績】

項目		平成30年度	令和元年度
中央区研修	職層研修（回/人）	19/561	20/638
	職能（実務）研修（回/人）	14/137	11/132
	特別研修（回/人）	32/532	31/506
第一ブロック合同研修（OA研修等）（回/人）		13/75	13/69
特別区職員研修（回/人）		145/644	167/731
東京都等（回/人）		41/99	39/87
合計		264/2,048	281/2,163

年齢別職員構成の状況（4月1日現在）



【職層研修（中央区研修）の受講率※】

項目		平成30年度	令和元年度
中央区研修	職層研修（%）	93.2	85.4

※受講率＝職層研修受講者数の合計／職員研修実施計画上の職層研修対象人員の合計

・平成30年度に行政系人事制度が改正され、係長職には係長を補佐する職である主任から昇任することになったため、主任の期間を係長職昇任までの育成期間として捉え、係長昇任後を見据えた内容で主任研修を行っている。
・職層研修について、現任（基礎）研修の研修日程が台風15号の上陸と重なったこともあり、平成30年度より受講率が低下したが、対象年度に受講できなかった場合は、翌年度も受講対象にすることで、職層ごとに求められる役割や行動の自覚を促している。
・平成24年度から実施している「おもてなし確認週間」について、従来は職員課において重点項目を設定していたが、平成30年度以降は各所属において目標や重点項目を設定することとし、それぞれの状況に応じた接遇向上の取組となるよう実施方法を変更している。
・平成30年度から、職員が職務に関連した通信教育講座等を受講し、所定の課程を修了した場合に、その受講料の一部を助成する事業（自己啓発助成事業）を実施している。また、平成29年度から、受講料が割安となる通信教育講座の情報提供を実施している。

4 総括

① 現状・成果・課題

・行政系人事制度の改正に伴い研修内容の見直しを適宜行っているところであるが、各職員が職層ごとに求められる能力を伸ばし、本区がめざす職員像に近づくことができるように、引き続き区を取り巻く環境の変化を意識し研修内容を検討していく必要がある。
・近年、新規採用職員の増加に伴い、若手職員が急激に増加していることから、今まで培われてきた知識・技術の継承や、若手職員の育成が喫緊の課題となっており、平成23年３月に策定した「中央区人材育成基本方針」の見直しを行うにあたり、こうした課題を捉えた改定をしていく必要がある。
・接遇向上については、職層研修や「おもてなし確認週間」等を通じた取組を進めているが、新規採用職員が全庁的に広く配属されていることなどから、なお一層のレベルアップを図っていく必要がある。
・自己啓発支援事業（自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供）については、より多くの職員に活用してもらうため、引き続き職員に対して事業内容の周知を行っていく必要がある。
・研修内容の見直し・充実に伴い、今後物件費のうち委託料と需用費の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

・「中央区人材育成基本方針」については、総務省における研究会（「地方公共団体における人材育成・能力開発に関する研究会」）の令和元年度報告書の中で、地方公共団体の人材育成のさらなる推進を図るため、人材育成基本方針策定指針の改定も含めて検討していくとの展望が示されたことを踏まえ、今後の総務省の動きを見ながら本区の課題を捉えた改定を行うとともに、改定内容に沿うよう研修内容の見直し・充実を図る。
・接遇向上については、区民からの信頼に応えられるように、今後も全庁的に「おもてなし確認週間」等の取組を行っていく。
・自己啓発支援事業について、職員の専門的知識の向上や資格取得に資する多様な講座情報の収集に努めるとともに、引き続き職員に対して積極的に周知を図り、職員の資質向上につなげていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部区民生活課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備（設計）	中事業2		中事業3	
晴海特別出張所（仮称）等複合施設整備事業（設計）	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後の選手村跡地に整備される住宅開発等により、今後も月島地域の人口増加が見込まれる中、晴海地区における行政需要の増大に対応するため、新たな特別出張所を晴海地区に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

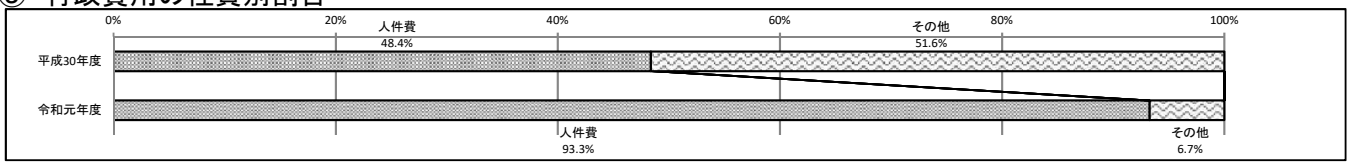
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	678,592	643,070	△35,522	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	7,499	7,499		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	724,031	38,809	△685,222	行政収支差額		△1,402,623	△689,378	713,245
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		1,402,623	689,378	△713,245	通常収支差額		△1,402,623	△689,378	713,245
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△1,402,623	△683,458	719,165
特別収入		0	5,920	5,920	一般財源充当調整		678,592	753,568	74,976
特別収支差額		0	5,920	5,920	再計（一般財源調整後）		△724,031	70,110	794,141

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・施設建設に伴う図面の焼付 7,499円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・施設建設に伴う図面の焼付皆増 7,499円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	38,175	38,809	634
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	685,856	615,112	△70,744
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		724,031	653,921	△70,110
	建設仮勘定	50,000,000	319,542,840	269,542,840	正味財産の部合計		49,275,969	318,888,919	269,612,950
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		50,000,000	319,542,840	269,542,840
資産の部　合計		50,000,000	319,542,840	269,542,840					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	・設計業務委託　319,542,840円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・設計業務委託実績増　269,542,840円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

〔施設概要〕

1 施設規模

地上5階、地下1階

2 施設内容

施設	施設内容	規模
特別出張所	地域活動係、区民係窓口業務	延床面積約700㎡
認定こども園	定員450名（1歳～5歳）	延床面積約3,200㎡、園庭約1,500㎡
おとしより相談センター	相談窓口	延床面積約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康検査等の母子保健検査 栄養指導、精神保健指導等の業務	延床面積約1,600㎡
図書館	子ども（幼児を含む）向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	延床面積約2,200㎡

4 総括

① 現状・成果・課題

・晴海特別出張所（仮称）等複合施設の開設に向け、実施設計の取りまとめを行った。
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催延期に伴い、施設整備スケジュールの見直しが必要である。

② 今後の方向性

・設計に基づき、晴海地区の今後の人口増加に充分に対応した機能を備えた施設を整備する。
・本施設は令和5年度開設予定であったが、東京2020大会開催延期の影響により、当初の予定より1年程度開設が遅れる見込みとなっている。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部地域振興課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	伊豆高原荘の管理運営	中事業2		中事業3	
伊豆高原荘管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として、保養所を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

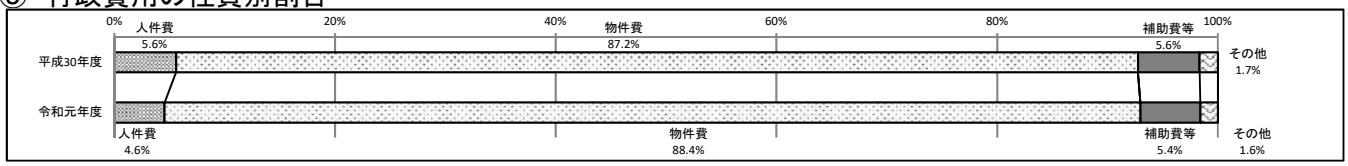
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	3,898,304	3,202,385	△695,919	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	60,830,061	62,193,890	1,363,829		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	3,903,500	3,819,700	△83,800		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	923,344	923,344	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,200	1,200	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	229,052	194,043	△35,009	行政収支差額		△69,783,061	△70,332,162	△549,101
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		69,784,261	70,333,362	549,101	通常収支差額		△69,783,061	△70,332,162	△549,101
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△69,386,047	△69,616,703	△230,656
特別収入		397,014	715,459	318,445	一般財源充当調整		69,372,504	69,767,945	395,441
特別収支差額		397,014	715,459	318,445	再計（一般財源調整後）		△13,543	151,242	164,785

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料 58,258,647円 ・保養施設予約システム運用保守委託 2,599,122円 ・特定建築物等定期調査等委託 425,700円	決算額の主な内訳	・国有資産等所在市町村交付金 3,680,500円 ・利用料金減免額の補填 139,200円
主な増減理由	・施設老朽化に伴う修繕費増等による指定管理料増 2,457,565円	主な増減理由	・利用実績減による減免額の補填減 △81,900円

勘定科目	減価償却費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舎 871,684円 ・伊豆高原荘擁壁 51,660円	決算額の主な内訳	・行政財産目的外使用料（電柱） 1,200円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	229,052	194,043	△35,009
固定資産	土地	38,205,245	38,205,245	0		その他	0	0	0
	建物	3,011,274	2,139,590	△871,684	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	1,033,200	981,540	△51,660		退職給与引当金	4,115,136	3,075,559	△1,039,577
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		4,344,188	3,269,602	△1,074,586
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		37,905,531	38,056,773	151,242
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		42,249,719	41,326,375	△923,344
資産の部　合計		42,249,719	41,326,375	△923,344					

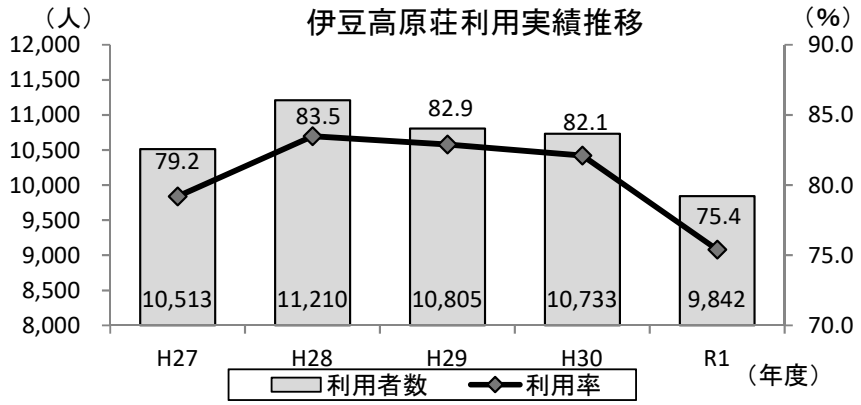
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地　21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舎敷地　16,735,400円	決算額の主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舎　2,139,588円 ・伊豆高原荘（S40年竣工）　1円 ・プロパン小屋（S40年竣工）　1円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・伊豆高原荘従業員宿舎減価償却による減　△871,684円

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘擁壁　981,540円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減　△51,660円	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
利用室数（室）	4,718	4,341



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少した。
・今後、人件費の高騰等により委託料の増加が想定されることや、施設開設から50年以上が経過していることから、計画的に修繕を行い、維持補修費の抑制を図る必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、区民の憩いの場としての役割を果たしていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部地域振興課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営	中事業2		中事業3	
区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として区民健康村を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

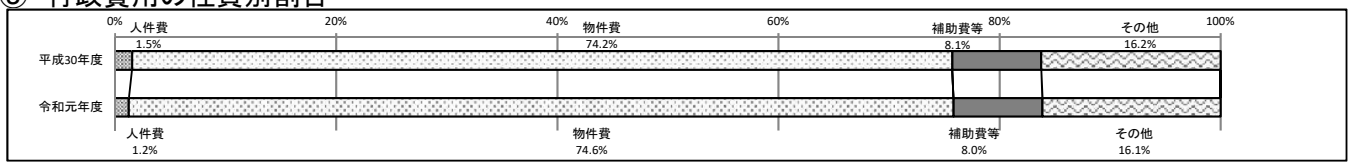
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	3,898,304	3,202,385	△695,919	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	189,372,955	191,467,076	2,094,121		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	20,552,314	20,648,352	96,038		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,194,748	41,194,748	0		その他	1,059,359	2,786,769	1,727,410
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,059,359	2,786,769	1,727,410
	賞与・退職給与引当金繰入額	229,052	194,043	△35,009	行政収支差額		△254,188,014	△253,919,835	268,179
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		255,247,373	256,706,604	1,459,231	通常収支差額		△254,188,014	△253,919,835	268,179
特別費用		1,000,000	0	△1,000,000	当期収支差額		△254,791,000	△253,204,376	1,586,624
特別収入		397,014	715,459	318,445	一般財源充当調整		213,506,053	213,084,214	△421,839
特別収支差額		△602,986	715,459	1,318,445	再計（一般財源調整後）		△41,284,947	△40,120,162	1,164,785

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・指定管理料 182,043,801円 ・保養施設予約システム運用保守委託 2,838,121円 ・特定建築物等定期調査等委託 576,400円	決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 40,481,220円 ・石積 176,200円 ・防火水槽 120,320円
主な増減理由	・中央監視装置の修繕皆増 2,244,000円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・直通バス運行経費の補填 15,874,552円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,497,800円	決算額の主な内訳	・特別区有物件火災共済給付金 1,795,200円 ・カラオケ利用料収入 854,100円 ・自動販売機設置に伴う電気料金 136,163円
主な増減理由	・消費税増税による直通バス運行経費の補填増 145,638円	主な増減理由	・落雷による設備故障に伴う特別区有物件火災共済給付金皆増 1,795,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	357,010,500	357,010,500	0
	建物	973,254,439	932,618,725	△40,635,714
	工作物	8,012,116	7,453,082	△559,034
	重要物品	1	1	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	3,455,000	3,455,000	0
資産の部　合計		1,341,732,056	1,300,537,308	△41,194,748

勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	229,052	194,043	△35,009
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,115,136	3,075,559	△1,039,577
	その他	0	0	0
負債の部合計		4,344,188	3,269,602	△1,074,586
正味財産の部合計		1,337,387,868	1,297,267,706	△40,120,162
負債・正味財産の部合計		1,341,732,056	1,300,537,308	△41,194,748

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」 931,068,060円 ・プロパン庫　1,550,662円 ・コテージ他2棟（H4年竣工）　3円
主な増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減　△40,481,220円

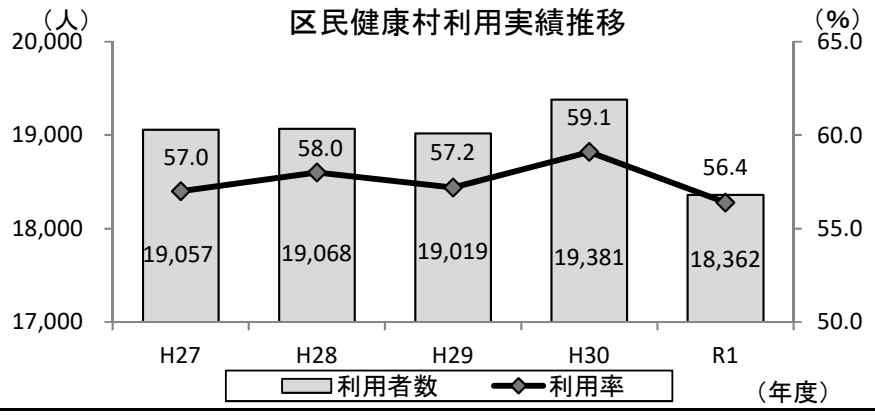
勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・区民健康村敷地　357,010,500円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・石積　4,052,600円 ・防火水槽　2,767,360円
主な増減理由	・石積減価償却による減　△176,200円 ・オイルタンク躯体減価償却による減　△154,020円 ・防火水槽減価償却による減　△120,320円

勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・立木（もみ）　3,455,000円
主な増減理由	・増減なし

3　関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
利用室数（室）	6,154	5,891



4　総括

①　現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少した。
・今後、人件費の高騰等により委託料の増加が想定されることや、施設開設から20年以上が経過していることから、計画的に修繕を行い、維持補修費の抑制を図る必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。

②　今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部管理課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	八丁堀分庁舎の維持管理	中事業2		中事業3	
八丁堀分庁舎管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

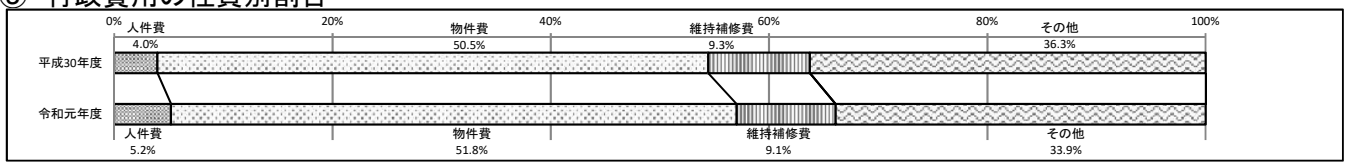
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	470,832	662,241	191,409	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,007,458	6,600,815	593,357		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,109,808	1,155,708	45,900		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,279,204	4,279,204	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	38,175	38,809	634	行政収支差額		△11,905,477	△12,736,777	△831,300
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		11,905,477	12,736,777	831,300	通常収支差額		△11,905,477	△12,736,777	△831,300
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△8,405,002	△12,730,857	△4,325,855
特別収入		3,500,475	5,920	△3,494,555	一般財源充当調整		7,905,186	8,521,763	616,577
特別収支差額		3,500,475	5,920	△3,494,555	再計（一般財源調整後）		△499,816	△4,209,094	△3,709,278

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・空調設備保守委託 1,832,600円 ・電気・ガス・水道代 1,736,802円 ・清掃委託 1,225,222円 ・警備業務委託 435,564円	決算額の主な内訳	・OAフロア補修工事 1,004,400円 ・トイレ等補修工事 151,308円
主な増減理由	・清掃委託料および消費税増税等による委託料増 540,824円	主な増減理由	・OAフロア補修工事等皆増 1,155,708円 ・UGS(地中線用負荷開閉器)取付工事等皆減 △1,109,808円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

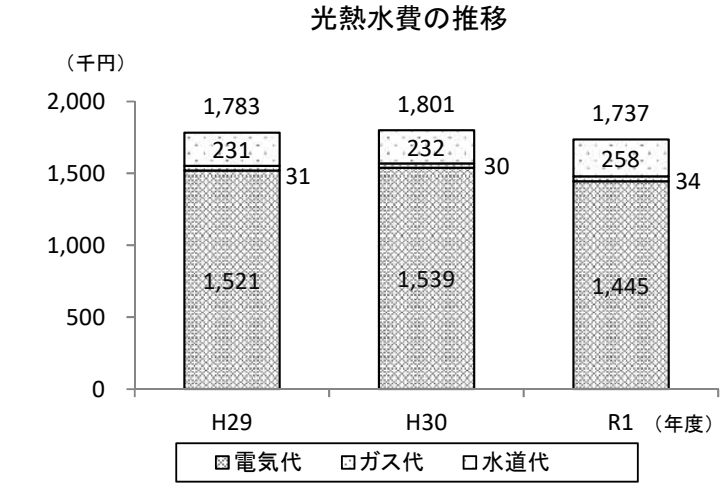
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	38,175	38,809	634
固定資産	土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0		その他	0	0	0
	建物	94,142,508	89,863,304	△4,279,204	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	685,856	615,112	△70,744
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		724,031	653,921	△70,110
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		4,082,165,455	4,077,956,361	△4,209,094
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		4,082,889,486	4,078,610,282	△4,279,204
資産の部　合計		4,082,889,486	4,078,610,282	△4,279,204					

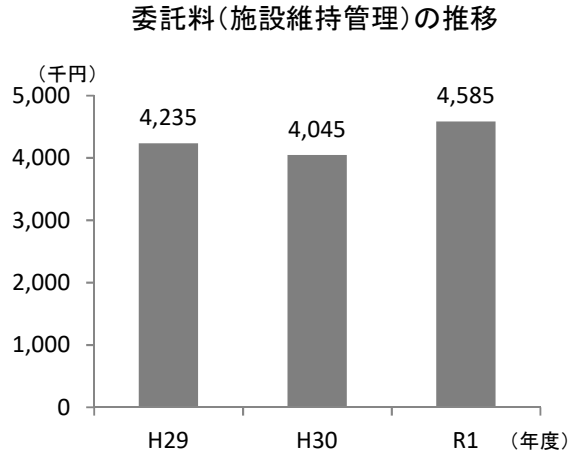
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎　3,988,746,978円	決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎　89,863,304円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減　△4,279,204円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・平成3年2月に建築され、竣工から25年以上経過している。施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
・令和元年度に実施した建築設備定期点検により、非常用照明のバッテリー切れの指摘があったため、交換を行った。
・令和元年度はOAフロア補修工事、トイレ等補修工事を実施した。
・光熱水費については、夏場の猛暑により年度ごとの増減はあるものの、おおむね横ばいの状況である。
・委託料については、令和元年度は清掃委託料の増や消費税増税の影響等もあり増加しているが、おおむね横ばいの状況である。

② 今後の方向性

・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。
・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。また今後改修する際は、社会福祉協議会の利用者が使いやすいよう、バリアフリーに配慮した改修を行っていく。

令和2年度（令和元年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部管理課

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	十思スクエアの管理運営	中事業2		中事業3	
十思スクエア管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。
・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール（地域還元施設）を地域に開放する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

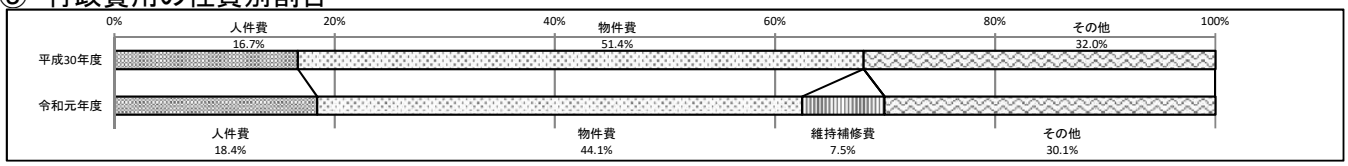
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B−A
行政費用	人件費	3,274,711	4,712,039	1,437,328	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	10,101,131	11,278,487	1,177,356		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	1,912,200	1,912,200		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,774,704	3,004,035	1,229,331
	減価償却費	6,091,358	6,091,357	△1		その他	16,891,310	17,183,723	292,413
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	18,666,014	20,187,758	1,521,744
	賞与・退職給与引当金繰入額	190,877	1,601,927	1,411,050	行政収支差額		△992,063	△5,408,252	△4,416,189
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		19,658,077	25,596,010	5,937,933	通常収支差額		△992,063	△5,408,252	△4,416,189
特別費用		0	0	0	当期収支差額		167,752	△5,408,252	△5,576,004
特別収入		1,159,815	0	△1,159,815	一般財源充当調整		△4,625,278	△1,640,390	2,984,888
特別収支差額		1,159,815	0	△1,159,815	再計（一般財源調整後）		△4,457,526	△7,048,642	△2,591,116

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 5,077,524円 ・清掃および受付管理業務委託 1,975,973円 ・エレベーター設備保守委託 615,306円 ・別館受付管理業務委託 522,381円	決算額の主な内訳	・塀ひび割れ補修工事 520,330円 ・別館屋上田んぼ立ち上がりひび割れ漏水部止水工事 487,300円 ・別館屋上スチール門扉工事 486,000円
主な増減理由	・外壁全面打診調査委託および消費税増税等による委託料増 665,584円 ・使用実績による光熱水費等増 245,082円	主な増減理由	・塀ひび割れ補修工事等の実施による工事費皆増 1,912,200円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・ケアサポートセンター十思への建物貸付収入 10,800,000円 ・各施設からの光熱水費収入 6,383,723円	決算額の主な内訳	・放課後等デイサービス施設使用料 1,639,093円 ・日本橋おとしより相談センター使用料 886,242円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 478,700円
主な増減理由	・各施設からの光熱水費収入の実績増 292,413円	主な増減理由	・放課後等デイサービス施設利用実績による使用料増 1,348,731円 ・十思スクエア別館小ホール利用実績による使用料減 △119,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

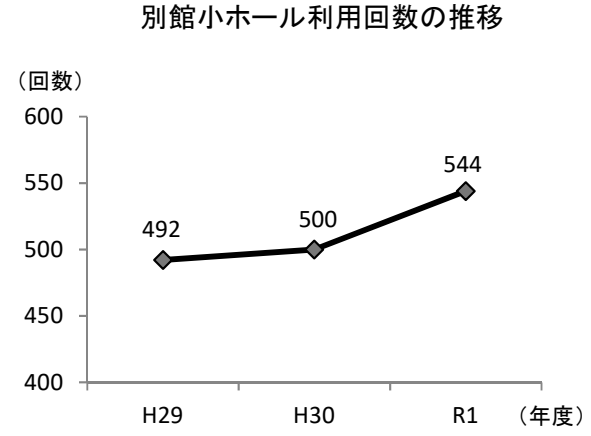
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	190,877	271,660	80,783
固定資産	土地	659,783	659,783	0		その他	0	0	0
	建物	280,202,434	274,111,077	△6,091,357	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,429,280	4,305,782	876,502
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		3,620,157	4,577,442	957,285
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		277,242,060	270,193,418	△7,048,642
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		280,862,217	274,770,860	△6,091,357
資産の部　合計		280,862,217	274,770,860	△6,091,357					

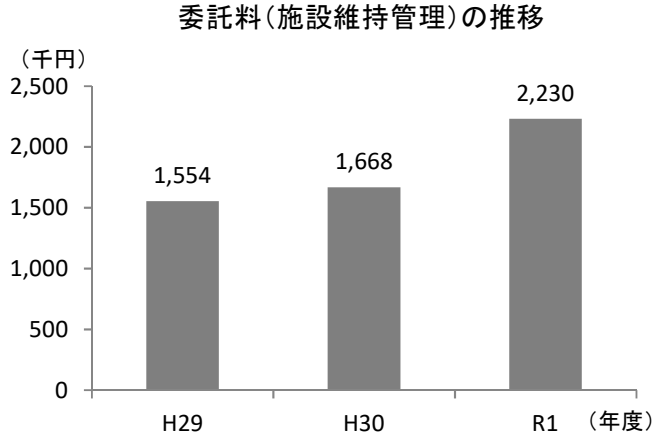
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館　274,111,077円	決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館　659,783円
主な増減理由	・減価償却による減　△6,091,357円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。平成30年度に実施した特定建築物の定期調査（3年に1度）の結果では、問題点は特に見られなかったが、令和元年度に実施した外壁調査では、早急な修繕は必要ではないが本館のモルタルに欠損が確認されたため、近年中に修繕が必要である。
・令和元年度は、塀ひび割れ補修工事、別館屋上田んぼ立ち上がりひび割れ漏水部止水工事、別館屋上スチール門扉工事等を実施した。
・委託料については、令和元年度は10年ごとの外壁調査および消費税増税の影響等もあり増加している。
・別館小ホールの利用回数は年々増加しており、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。

② 今後の方向性

・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。

令和２年度　主要な施策の成果
行　政　評　価

刊行物登録番号
２－０５４

令和２年９月

編集・発行　　中央区企画部政策企画課
東京都中央区築地一丁目１番１号
電話（０３）３５４６－５２１２

印　　刷　　タナカ印刷株式会社　浜町営業所
東京都中央区日本橋浜町三丁目39番11号
電話（０３）５６２３－３９８１